

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	146,981	147,821	△840
2 国庫支出金	7,927	6,211	1,716
3 県支出金	6,896	0	6,896
4 繰入金	96,700	90,399	6,301
5 繰越金	3,000	3,000	0
6 諸収入	50,196	57,669	△7,473
7 市債	29,300	82,900	△53,600
歳入合計	341,000	388,000	△47,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 239,208	千円 282,885	千円 △43,677	千円 14,823	千円 29,300	千円	千円 195,085
2 公債費	100,492	103,566	△3,074				100,492
3 予備費	1,300	1,549	△249				1,300
歳出合計	341,000	388,000	△47,000	14,823	29,300		296,877

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 146,981	千円 147,821	千円 △840		千円	
1 中央卸売市場使用料	146,981	147,821	△840	1 中央卸売市場使用料	146,981	卸売人市場使用料 水産物部 16,423 青果部 26,747 鶏 卵 17 施設使用料 水産物部 25,462 青果部 66,477 関連事業所等 11,855
計	146,981	147,821	△840			

(款) 2 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	千円 7,927	千円 6,211	千円 1,716		千円	
1 市場整備費国庫補助金	7,927	6,211	1,716	1 市場整備費補助金	7,927	市場施設耐震改修等事業費補助金
計	7,927	6,211	1,716			

(款) 3 県支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	千円 6,896	千円 0	千円 6,896		千円	
1 市場整備費県補助金	6,896	0	6,896	1 市場整備費補助金	6,896	市場施設整備事業費補助金
計	6,896	0	6,896			

(款) 4 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 96,700	千円 90,399	千円 6,301		千円	
1 一般会計繰入金	96,700	90,399	6,301	1 一般会計繰入金	96,700	一般会計繰入金
計	96,700	90,399	6,301			

(款) 5 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	3,000	3,000	0			
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	繰越金
計	3,000	3,000	0			

(款) 6 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
2 雑入	50,195	57,668	△7,473			
1 雑入	50,195	57,668	△7,473	1 雑入	50,195	雑入
計	50,196	57,669	△7,473			

(款) 7 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市債	千円 29,300	千円 82,900	千円 △53,600		千円	
1 市場債	29,300	82,900	△53,600	1 市場債	29,300	市場施設整備事業
計	29,300	82,900	△53,600			

3 歳 出

(款) 1 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
1 総務管理費	239,208	282,885	△43,677	14,823	29,300		195,085				
1 一般管理費	174,294	179,733	△5,439				174,294	1 報酬	594	市場運営協議会委員（22人） 市場取引委員会委員（15人）	350 244
								2 給料	24,585	職員給（6人）	
								3 職員手当等	15,991	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 管理職員特別勤務手当	1,290 387 518 1,820 436 822 6,122 3,768 780 48
								4 共済費	10,069	職員共済組合負担金 厚生年金保険料 健康保険料 労働保険料	8,782 681 473 133
								7 賃金	8,014	嘱託給（3人）	
								9 旅費	1,149	費用弁償	685

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									旅費	464	
								10 交際費	50	交際費	
								11 需用費	54,178	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	1,245 58 51 121 52,703
								12 役務費	637	通信運搬費 手数料 保険料	204 400 33
								13 委託料	39,115	施設警備委託料 施設設備保守点検委託料 廃棄物処理委託料 有害鳥獣駆除委託料	27,510 5,461 5,844 300
								14 使用料及び賃借料	5,650	自動車借上料 下水道使用料 事務用機器借上料	30 5,522 98
								19 負担金・補助及び交付金	8,526	会議研修会等出席負担金 全国中央卸売市場協会負担金	40 110

										自治会補助金 5,300 発泡スチロール処理事業費補助金 1,301 市場活性化事業費補助金 1,700 職員共済会交付金 74 非常勤職員福利厚生交付金 1
								27 公課費	5,736	自動車重量税 7 消費税 5,729
2 財産管理費	64,914	103,152	△38,238	14,823	29,300		20,791	11 需用費	16,150	消耗品費 300 修繕料 15,850
								12 役務費	280	保険料
								13 委託料	6,199	設計委託料 1,215 監理委託料 925 耐震診断委託料 4,059
								15 工事請負費	42,085	市場施設整備工事 19,475 市場施設耐震補強工事 22,610
								16 原材料費	200	諸資材等
計	239,208	282,885	△43,677	14,823	29,300		195,085			

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 公債費	100,492	103,566	△3,074				100,492			
1 元金	83,703	84,647	△944				83,703	23 償還金・利子 及び割引料	83,703 公債元金	
2 利子	16,789	18,919	△2,130				16,789	23 償還金・利子 及び割引料	16,789 公債利子	
計	100,492	103,566	△3,074				100,492			

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 予備費	1,300	1,549	△249				1,300			
1 予備費	1,300	1,549	△249				1,300			
計	1,300	1,549	△249				1,300			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	37	594				594		594	
	計	37	594				594		594	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	37	509				509		509	
	計	37	509				509		509	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他		85				85		85	
	計		85				85		85	

中央卸売市場事業特別会計

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		24,585	15,211	39,796	8,782	48,578	
前年度	6		24,349	14,468	38,817	8,486	47,303	
比較			236	743	979	296	1,275	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	1,290		387	518		1,820	436	822
	前年度	1,428		459	518		1,430	436	822
	比較	△ 138		△ 72			390		

職員手当の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度		48		6,122	3,768			
	前年度		48		6,028	3,299			
	比較				94	469			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 236	1. 給与改定に伴う増減分	千円 △ 200		給料表の改定 前年度 平均0.2%の引き上げ 本年度 平均1.4%の引き下げ 給料の減額措置の廃止 55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止
		2. 昇給に伴う増加分	90		平均昇給率 0.36%
		3. その他の増減分	346	人事異動等による増減分	346 千円
職 員 手 当	743	1. 制度改正に伴う増減分	491		住居手当 制度改正による支給額の減少 3,500円 → 2,000円 管理職手当 55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止 勤勉手当 年間1.5月 → 1.6月
		2. その他の増減分	252		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
28年 1月 1日現在	平均給料月額	341,783 円	円	円	円
	平均給与月額	409,255 円	円	円	円
	平均年齢	43歳	歳	歳	歳
27年 1月 1日現在	平均給料月額	333,983 円	円	円	円
	平均給与月額	400,744 円	円	円	円
	平均年齢	42歳	歳	歳	歳

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 149,000	円	円	円	円 144,600	円	円
大 学 卒	円 183,300				円 181,200		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
28年 1月 1日現在	1 級	1 人	16.7 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	16.7									
	6 級	1	16.7									
	7 級											
	8 級											
		計	6	100.0	計			計			計	
27年 1月 1日現在	1 級	1 人	16.7 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	16.7									
	6 級	1	16.7									
	7 級											
	8 級											
		計	6	100.0	計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)				
		4 号 給	(人)	4	4		
		6 号 給	(人)				
		8 号 給	(人)	1	1		
		号 給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3				
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)				
		4 号 給	(人)	4	4		
		6 号 給	(人)				
		8 号 給	(人)	1	1		
		号 給	(人)				
比 率 (b) / (a)	(%)	83.3	83.3				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.025 月分	2.175 月分	4.20 月分	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国の指定基準に基づく支給率	%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
市場施設整備事業	千円 973,183	千円 950,037	千円 29,300	千円 83,703	千円 895,634
合 計	973,183	950,037	29,300	83,703	895,634